

○東日本大震災における災害廃棄物を原燃料としたセメントの使用を評価する総合評価落札方式の試行について

(平成24年4月17日付け国地契第4号、国官技第27号、国営管第41号、国営計第7号、国港総第23号、国港技第10号、国空予管第21号、国空安保第19号、国空交企第39号、国北予第4号)

改 正 案	現 行
<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 対象工事</p> <p>(1) 「総合評価落札方式の実施について」(平成12年9月20日付け建設省厚契発第30号)の別紙、「総合評価落札方式の実施について」(平成12年12月11日付け建設省営管発第449号)の別添、「工事に関する入札に係る総合評価落札方式について」(平成14年2月22日付け国港管第1187号)の別添又は「工事に関する入札に係る総合評価落札方式について」(平成12年7月26日付け運輸省空経第719号、運輸省空建第133号)の別添「工事に関する入札に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」(以下「標準ガイド」という。)及び「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」(平成12年9月20日付け建設省厚契発第32号、建設省技調発第147号、建設省営計発第132号)、「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」(平成12年12月11日付け建設省営管発第450号、建設省営計発第158号)、「総合評価落札方式における手続について」(平成14年2月22日付け国港管第1188号、国港技第272号)又は「総合評価落札方式における手続きについて」(平成17年6月3日付け国空予管第130号、国空建第24号)に基づき行われる工事のうち、「一般競争入札方式の実施について」(平成6年6月21日付け建設省厚発第260号)、「官庁営繕部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について」(平成6年6月21日付け建設省営管発第349号)、「一般競争入札の実施について」(平成6年6月22日付け運輸省港管第1385号)若しくは「航空局における一般競争入札の実施について」(平成6年8月4日付け運輸省空経第722号)の対象工事、<u>技術提案評価型A型若しくは高度技術提案型総合評価落札方式を適用する工事又は「総合評価落札方式における資料の簡素化等について」(平成21年5月12日付け国港総第141-2号、国港技第9-2号)若しくは「総合評価落札方式における提出資料の簡素化等について」(平成21年5月18日付け国空予管第215号、国空技企第20号)の対象工事</u>以外のもの、コンクリートを主要工種に含む工事において試行することとする。</p> <p>また、試行を実施する地域については、東日本大震災における災害廃棄物を原燃料としたセメントの供給状況を踏まえて適切に設定すること。 供給状況については、本省から情報提供する。</p>	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 対象工事</p> <p>(1) 「総合評価落札方式の実施について」(平成12年9月20日付け建設省厚契発第30号)の別紙、「総合評価落札方式の実施について」(平成12年12月11日付け建設省営管発第449号)の別添、「工事に関する入札に係る総合評価落札方式について」(平成14年2月22日付け国港管第1187号)の別添又は「工事に関する入札に係る総合評価落札方式について」(平成12年7月26日付け運輸省空経第719号、運輸省空建第133号)の別添「工事に関する入札に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」(以下「標準ガイド」という。)及び「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」(平成12年9月20日付け建設省厚契発第32号、建設省技調発第147号、建設省営計発第132号)、「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」(平成12年12月11日付け建設省営管発第450号、建設省営計発第158号)、「総合評価落札方式における手続について」(平成14年2月22日付け国港管第1188号、国港技第272号)又は「総合評価落札方式における手続きについて」(平成17年6月3日付け国空予管第130号、国空建第24号)に基づき行われる工事のうち、「一般競争入札方式の実施について」(平成6年6月21日付け建設省厚発第260号)、「官庁営繕部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について」(平成6年6月21日付け建設省営管発第349号)、「一般競争入札の実施について」(平成6年6月22日付け運輸省港管第1385号)若しくは「航空局における一般競争入札の実施について」(平成6年8月4日付け運輸省空経第722号)の対象工事、<u>高度技術提案型総合評価方式を適用する工事又は「総合評価落札方式における提出資料の簡素化等について」(平成21年4月23日付け国地契第7号、国官技第21号、国営計第21号)、「総合評価落札方式における資料の簡素化等について」(平成21年5月12日付け国港総第141-2号、国港技第9-2号)若しくは「総合評価落札方式における提出資料の簡素化等について」(平成21年5月18日付け国空予管第215号、国空技企第20号)の対象工事</u>以外のもの、コンクリートを主要工種に含む工事において試行することとする。</p> <p>また、試行を実施する地域については、東日本大震災における災害廃棄物を原燃料としたセメントの供給状況を踏まえて適切に設定すること。 供給状況については、本省から情報提供する。</p>

(2) (略)

2～4 (略)

(2) (略)

2～4 (略)